

H27年度 第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：8月26日（水）14:00～16:30

場所：土佐町保健福祉センターあじさいホール

1 議事等

- (1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて
 - ・H27年度のスケジュールを説明
- (2) 地域アクションプランについて
 - 1) 市町村・住民等との意見交換の状況について
 - ・各町村での意見交換の概要について説明
 - 2) 嶺北地域アクションプランの3年半の取り組みの総括について
 - ・全28項目について説明

2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

○市町村・住民等との意見交換の状況について

- ・特になし

○3年半の取り組みの総括について

- ・(No.5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取り組み) 基石茶の今後の方向性として食品の新たな機能性表示制度を上げているが、いわゆる特保などの認定を指すのか。

→差別化のため、機能性表示も含めた食品表示には県も力を入れている。表示をしっかりと全国展開していく取り組みを支援していきたい。

- ・薬事法があり難しいと思うが、成分の分析や効能を研究して分かりやすい表示でアピールする部分があればいいと思う。

→効能の表示については、科学的な評価が必要でありハードルは高い。表示することが効果的であることは間違いのないため引き続き取り組んでいく。

- ・(No.8 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興) 後継者不足が課題であるが、牛は初期投資が非常に大きく回収にも時間を要するため、新規参入者に何らかの支援や助言ができる体制をつくってもらいたい。

→増頭に伴い、事業者と畜産農家との役割分担も考えなければならない。金銭的な政策は難しいが、担い手育成のバックアップ制度は必要であり検討していく。

- ・黒牛と赤牛では肉質が違うのに、今は同じ評価基準であるため、赤牛評価基準のようなものを今後考えていただきたい。

→食べた評価が重視されたしたが、現在、そういった評価員がおらず、ブランド化の手段をとっている。ご意見のような評価の時代が近付いていると思っている。

- ・昔、県有雌牛を無利子で5年間貸し付けて、その元の額を返せばいいという優遇措置があったので、復活を検討していただきたい。

・(直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取り組み) B評価だが、土佐町の直販所と合計で2億円の売り上げがあり、農家の所得となっている。

・年配で車に乗れなくなり集荷場に出さない人が増えているように感じる。庭先集荷などの動きもあるが、各直販の発展には違ったアプローチが必要だと感じる。

→嶺北地域で行う三つの複合型拠点整備事業の計画の中に、ご意見を活かしたい。

○林業関係

・バイオマス発電は、現在 68 カ所、認定を受けて計画が進んでいるところが 80 件あると新聞に出ていたが、外国から燃料の材料を輸入しなければならないもあった。これほど山があるのにどうしてかと疑問に思う。

・土佐町に林業のインターンシップで来た 3 名が林業学校に入っているが、卒業したときに山がない。本山町の地域おこし協力隊で林業を選択している人も山が欲しいと言っている。自分の住む地区に 3 カ所ある町有林は、移住の方などが研修するのに非常に適した山なので、行政に支援していただきたい。

→県としては、林業学校ができて、これから研修場所も必要という課題意識を持っている。まずは、林業学校で基礎研修をしていただく、その分の場所は県の方で用意してもよいというスタンスになると考えている。

→新しく自伐型の林家を目指す人への支援の仕組みを作っていく必要がある。

・6次産業化的な取り組みなど自伐林家等が直接収入を得る仕組みなどについても取り上げてほしい。

・地域の材を使うときや公共の物件の場合、町が入札するとか木材支給のような形の入札制度にするとかできれば山に直接お金が流れる仕組みになるのではないかと思う。

○観光関係

・近年、自転車のロードバイクを多く見かける。ブルーラインを引くなど、交流人口拡大に向けた仕組みをぜひ 4 町村で考えていただきたい。

・近年、いろんな地域で博覧会をやっているが、嶺北地域でも「博」ではないが、H29年に愛媛国体のカヌー一競技が本山町であるので、それに合わせて特産品を売ったり、クライミング大会をやるとか 3 日程度でもいいので考えてみてはどうか。

○釣り客との交流

・吉野川に県外からのアユ釣り客が結構いるので交流を図る提案を組んではどうか。

→内水面の漁業協同組合があるので、共に話を聞かせてもらい考えてみる。

○商業関係

・人口減にともないシャッター店や閉店する店が多く、10 年先が全く考えられないような不安がある。

・嶺北は農林が主だが、商工業も合わせて長所を生かせる取り組みをお願いしたい。

■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課(地域産業担当)

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp